

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバン

### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

< 2009年10月～2009年12月の指標を中心に >

**一部に持ち直しの動きがみられるものの、  
依然、厳しい状況にある県経済**

#### 生産

##### 持ち直しの動きがみられる

10月の鉱工業生産指数は、85.9(季節調整値、2005年=100)で、前月比+3.1%と3か月連続で上昇した。同出荷指数は82.7で前月比+2.9%と8か月連続で上昇した。同在庫指数は、68.2で前月比▲5.0%と2か月連続で低下した。

#### 雇用

##### 厳しい状況が続いている

11月の有効求人倍率(季節調整値)は0.37倍で前月比上昇した。有効求人数の増加幅が大きいことが主因。しかし、依然、有効求人倍率は低水準で、求職者の滞留も続いており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

#### 物価

##### 緩やかな低下傾向

11月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.5となり、前月比▲0.2%と2か月連続で低下した。前年同月比は▲1.9%と8か月連続で前年を下回った。消費者物価は緩やかに下落している。

#### 消費

##### 一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き

11月の家計消費支出は293,185円(関東地方)で、前年同月比▲1.7%と前年を下回った。11月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲8.5%と12か月連続で前年を下回り、店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲9.3%と16か月連続で前年を下回った。12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+32.0%と5か月連続で前年を上回った。消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動きとなっている。

#### 住宅

##### 持ち直しの動きがみられるものの、前年水準を下回っている

11月の新設住宅着工戸数は5,000戸となり、前年同月比▲1.3%と11か月連続で前年を下回った。持家は前年同月比+1.4%、貸家は前年同月比▲3.2%、分譲は前年同月比▲0.8%となっている。新設住宅着工戸数は持家や分譲などで持ち直しの動きがみられるものの、全体では前年水準を下回って推移している。

#### 倒産

##### 依然高い水準で推移

12月の企業倒産件数は48件と2か月ぶりに前月を上回った。前年同月比▲15.8%と3か月連続で前年同月を下回った。負債総額は86億1千2百万円となり、前年同月比+10.9%と2か月連続で前年同月を上回った。12月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。

#### 景況判断

##### 3期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査(21年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲90.4と前期(21年7～9月期調査)比3.0ポイント低下した。

#### 設備投資

##### 21年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

埼玉県四半期経営動向調査(21年10～12月期調査)によると設備投資実施率は15.1%で3期ぶりに悪化した。来期(22年1～3月期)実施予定は10.9%で当期比4.2ポイント低下する見通し。

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年10～12月期調査)によると、21年度下期の設備投資計画額は、製造業は前年同期比▲39.7%の減少、非製造業は同▲32.2%の減少見込みで、全規模・全産業で同▲35.2%の減少見込みとなっている。通期は、前年比▲27.0%の減少見通しとなっている。

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

<2010年1月20日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。**

- ・ 輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」及び「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進することとし、平成21年度第2次補正予算を国会に提出した。また、12月25日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月30日には、「新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と統合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

## 2 県内経済指標の動向

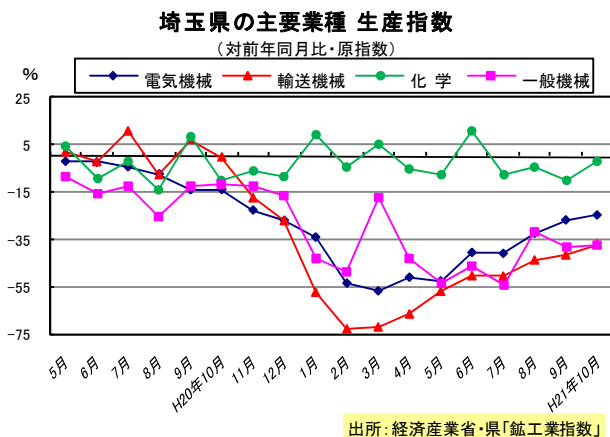
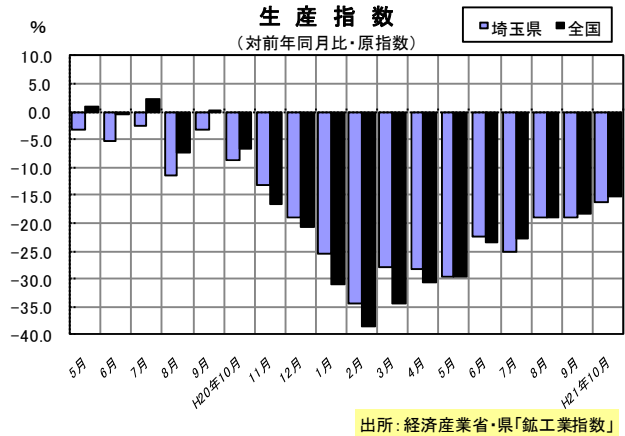
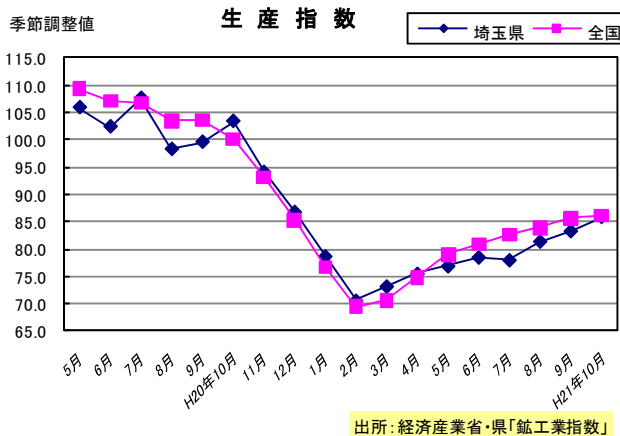
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ●持ち直しの動きがみられる

- 10月の鉱工業生産指数は、85.9（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比+3.1%と3か月連続で上昇した。前年同月比は▲16.1%と18か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、一般機械工業など22業種中12業種が上昇し、化学工業、電子部品・デバイス工業など10業種が低下した。

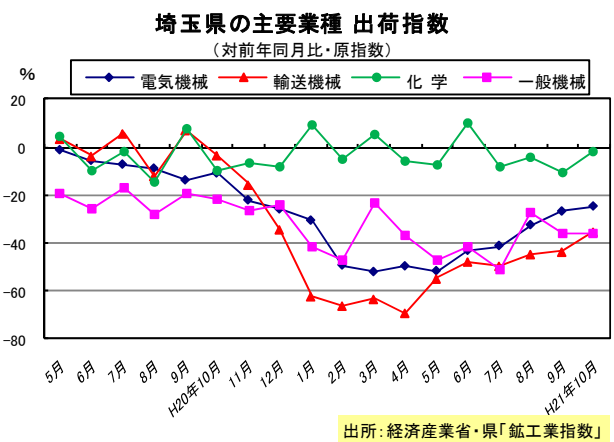
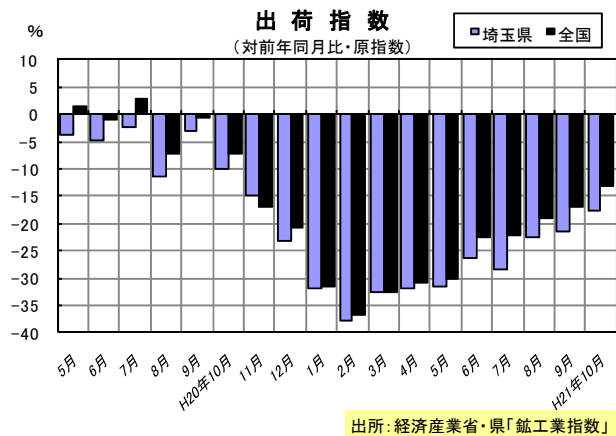
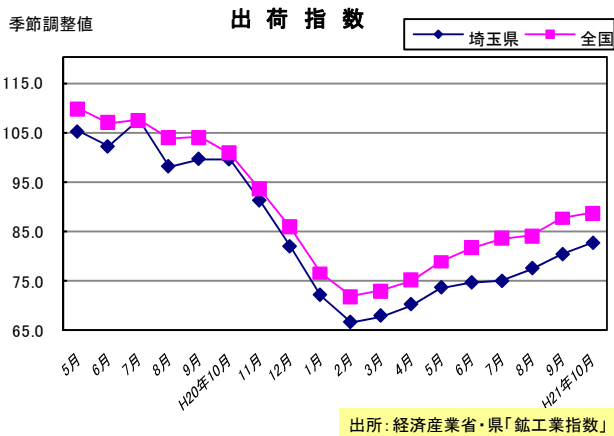
鉱工業生産指数は、前年同月比で▲16.1%と水準は低迷しているものの、前月比では3か月連続で上昇した。3月以降持ち直しの動きがみられる。



#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 10月の鉱工業出荷指数は82.7（季節調整値、2005年=100）で、前月比+2.9%と8か月連続で上昇した。前年同月比は▲17.5%と20か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、食料品工業など22業種中13業種が上昇し、精密機械工業、化学工業など9業種が低下した。



**【出荷のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

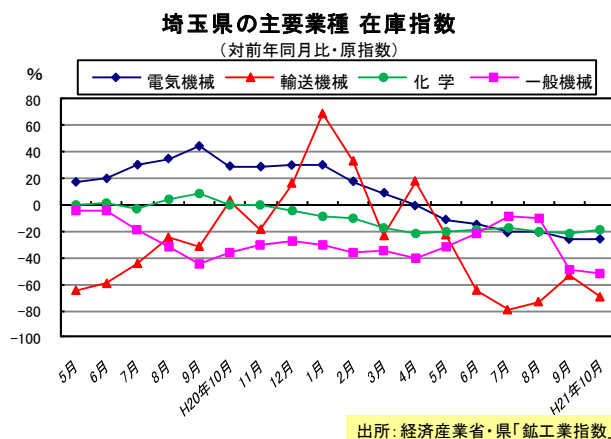
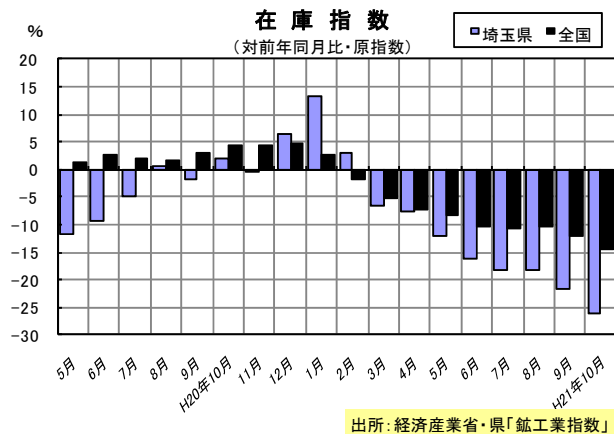
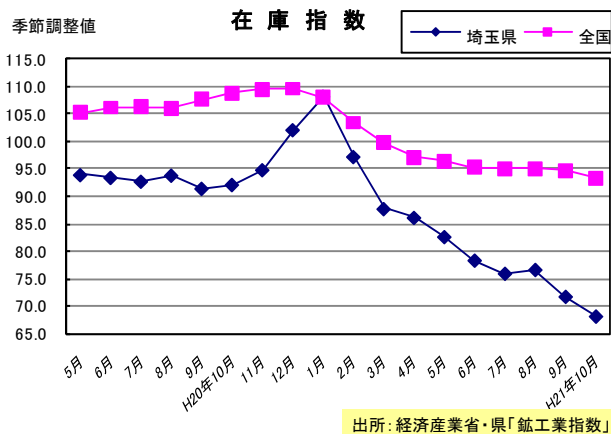
(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

**【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 10月の鉱工業在庫指数は、68.2（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲5.0%と2か月連続で低下した。前年同月比は▲26.0%と8か月連続で前年水準を下回った。

● 前月比を業種別でみると、窯業・土石製品工業、その他製品工業など21業種中10業種が上昇し電気機械工業、輸送機械工業など11業種が低下した。



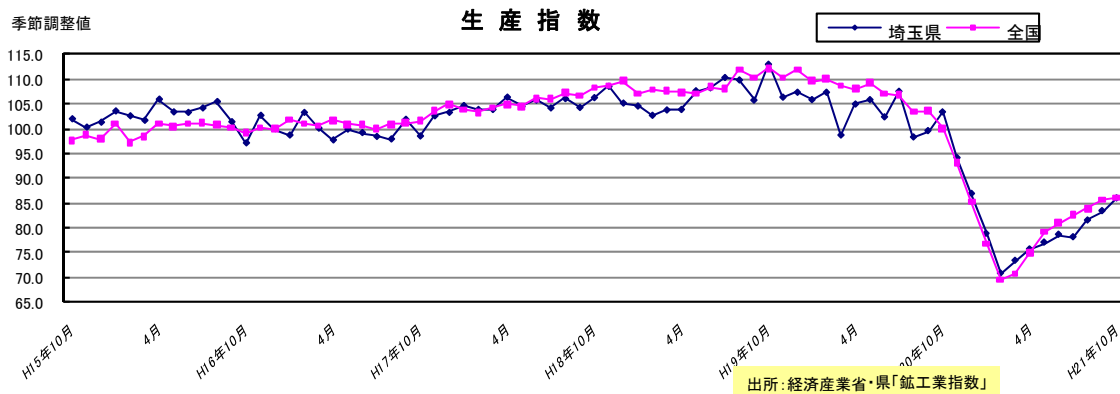
### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

### 【平成15年10月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】

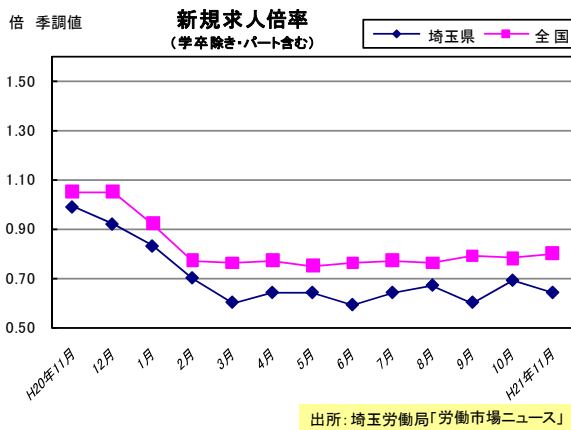
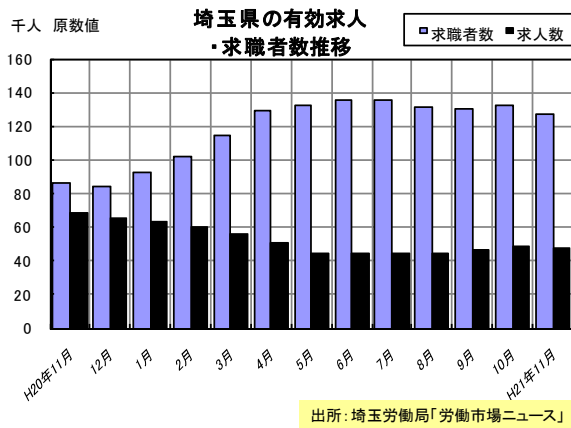
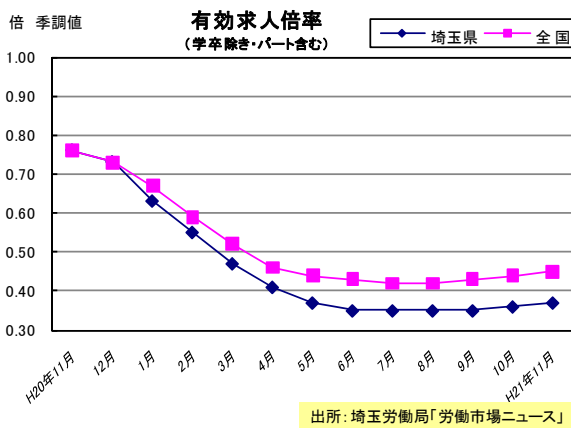


## (2) 雇用動向

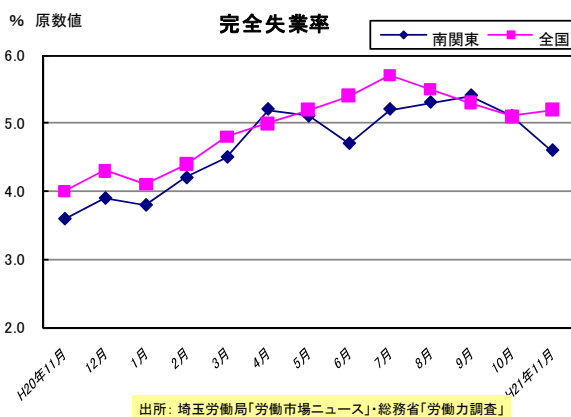
### ● 厳しい状況が続いている

- 11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.37倍と10月に続いて2か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求人倍率が前月比で上昇したのは有効求職者数、有効求人数ともに前月比で増加しているが、有効求人数の増加幅の方が大きかったことが上昇の主因。

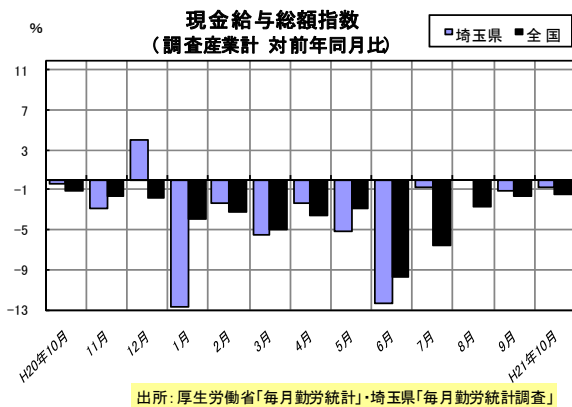
しかし、依然、有効求人倍率は低水準で、求職者の滞留も続いており雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



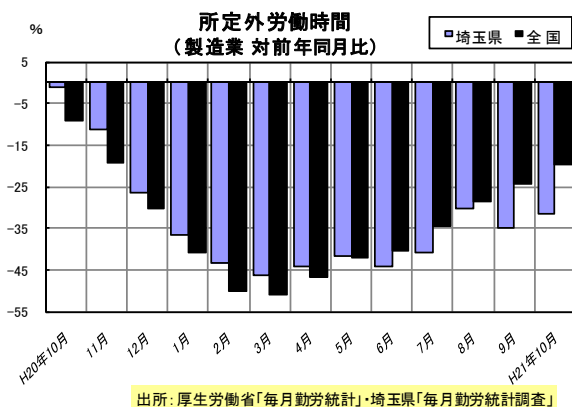
- 11月の新規求人倍率は0.64倍で、前月比▲0.05ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.42ポイントとなった。



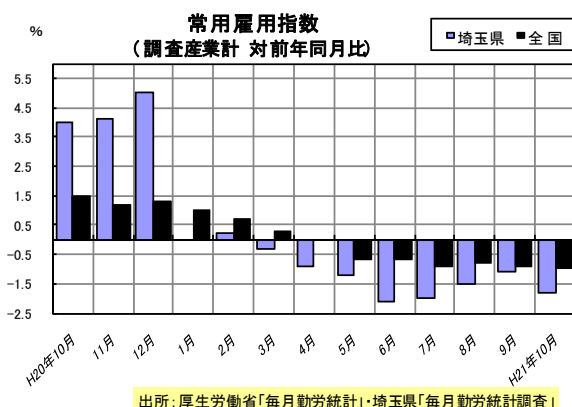
- 11月の完全失業率(南関東)は4.6%で、前月比▲0.5ポイントとなった。
- 前年同月比は+1.0ポイントとなった。



- 10月の現金給与総額指数(2005年=100)は84.4となり、前年同月比は▲0.7%と2か月連続で前年実績を下回った。



- 10月の所定外労働時間(製造業)は12.2時間。
- 前年同月比は▲31.7%と15か月連続で前年実績を下回った。



- 10月の常用雇用指数(2005年=100)は99.9となり、前年同月比▲1.8%と8か月連続で前年実績を下回った。

### 【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

### 【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### 【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

### 【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

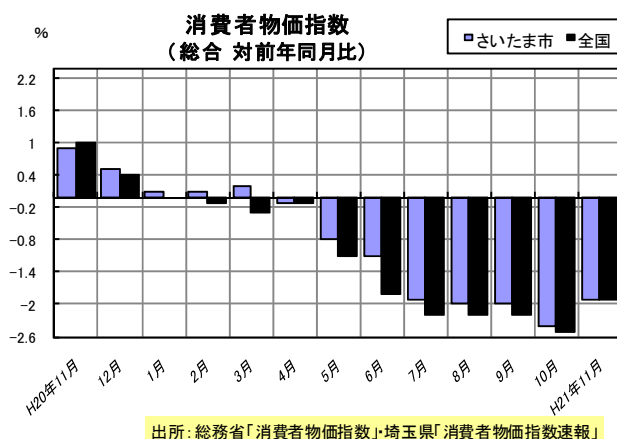
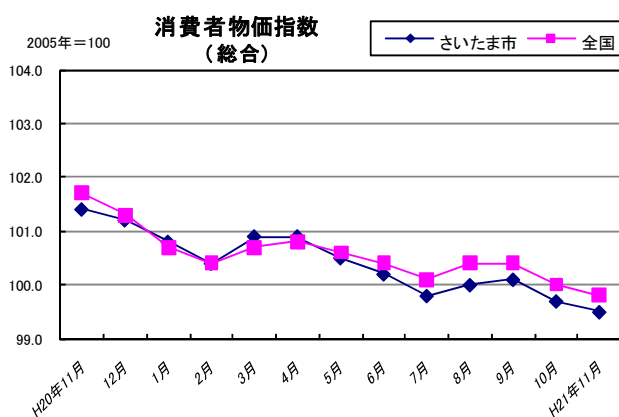
### 【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

### (3) 物価動向

#### ● 緩やかな低下傾向

- 11月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.5となり、前月比▲0.2%と2か月連続で下落した。前年同月比は▲1.9%と8か月連続で前年を下回った。
  - 前月比が下落したのは、「教養娯楽（教養娯楽サービス）」、「食料（生鮮果物）」、などの下落が主な要因となっている。なお、「光熱・水道（電気代）」などは上昇した。
  - 前年同月比が下落したのは、「食料（野菜・海藻）」、「教養娯楽（教養娯楽サービス）」などの下落が主な要因となっている。なお、「住居（家賃）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前月比では2か月連続で下落した。前年同月比では8か月連続で前年を下回り緩やかに下落している。



#### 【消費者物価指数】

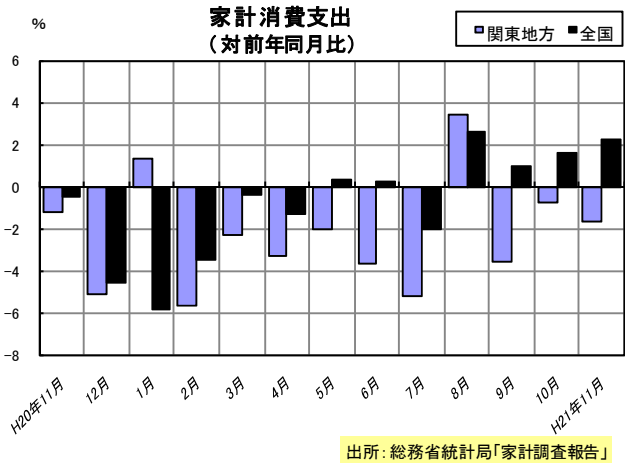
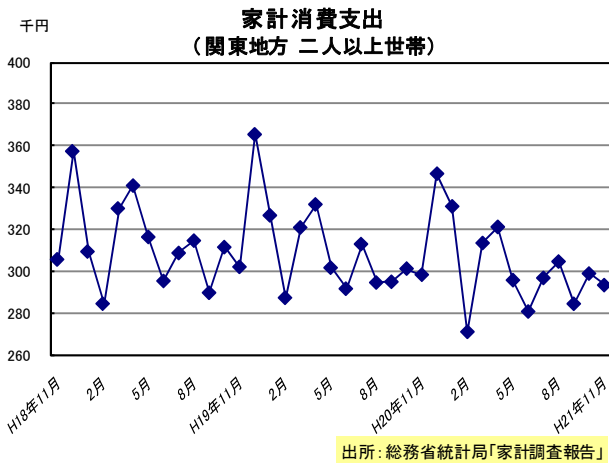
- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



## (4) 消費

### ●一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き

- 11月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、293,185円となり、前年同月比▲1.7%と前年実績を下回った。

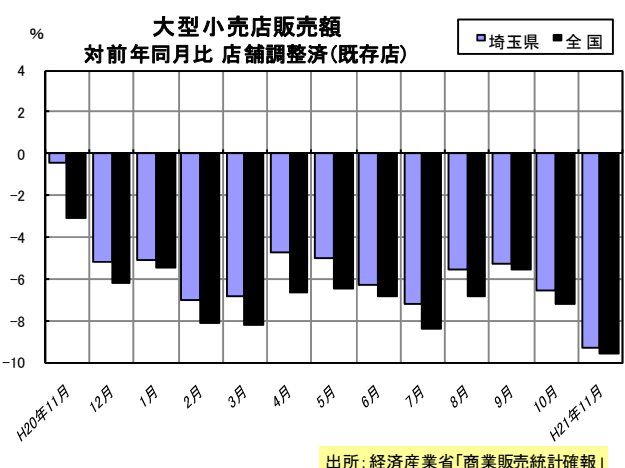
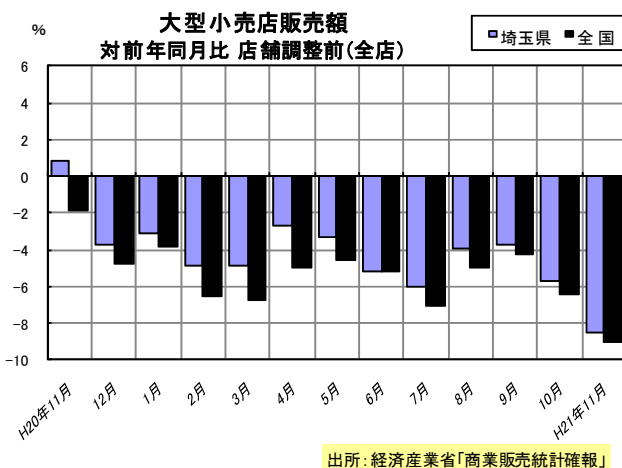


- 11月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、864億円となり、前年同月比▲8.5%と12か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲9.3%と16か月連続で前年を下回った。

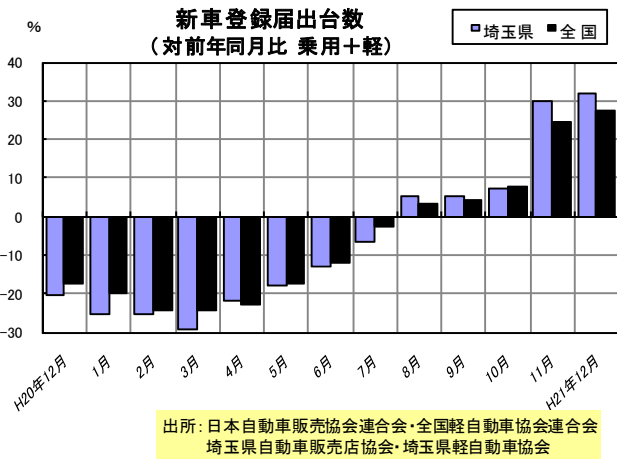
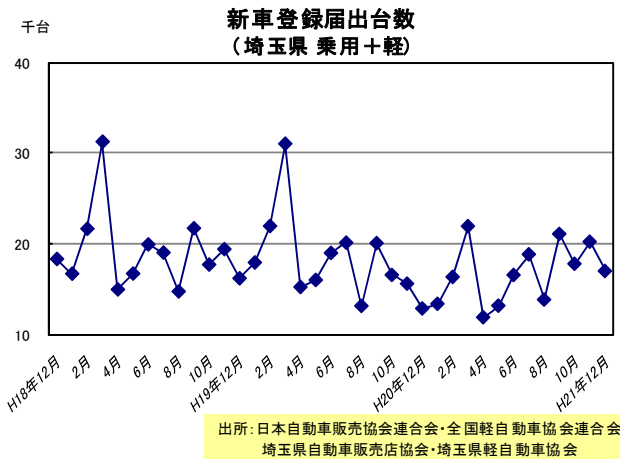
#### ● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「衣料品」や「身の回り品」、「家庭用品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲12.9%と21か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲12.9%と21か月連続で前年を下回った。

スーパー（同260店舗）も「衣料品」、「身の回り品」、「家庭用品」とも依然不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲6.7%と12か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲7.8%と12か月連続で前年を下回った。



- 12月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、16,955台となり、前年同月比＋32.0%と5か月連続で前年実績を上回った。



家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比16か月連続で前年を下回った。一方、新車登録・届出台数は5か月連続で前年同月を上回るなど、一部に持ち直しの動きがみられるものの消費は弱い動きとなっている。

### 【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

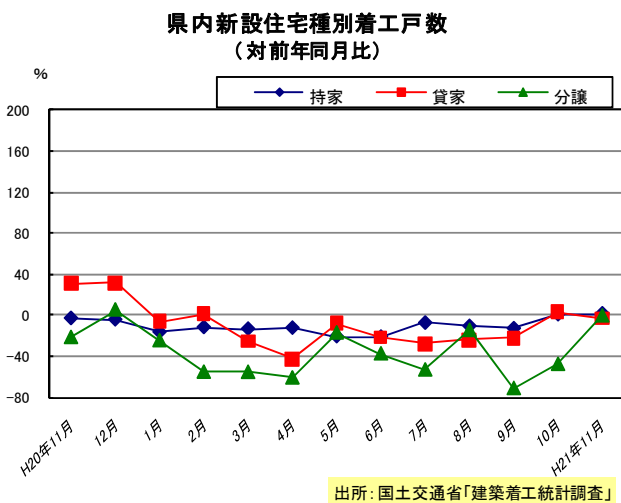
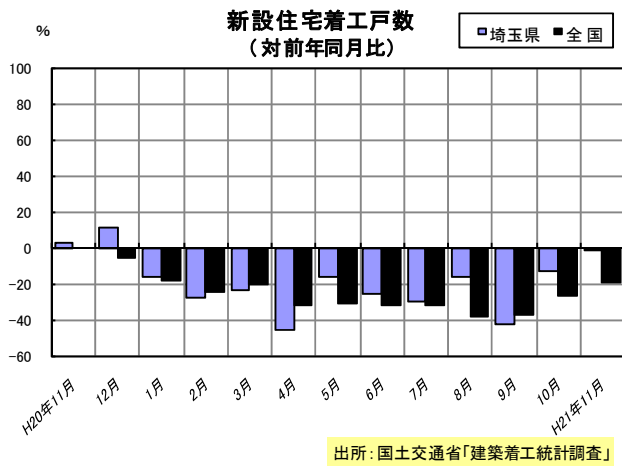
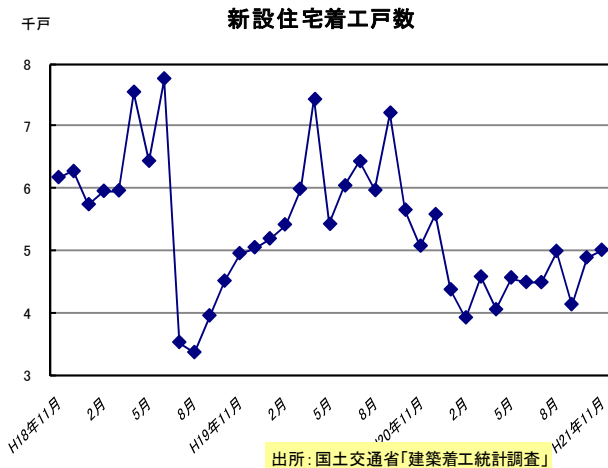
### 【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ●持ち直しの動きがみられるものの、前年水準を下回っている

- 11月の新設住宅着工戸数は5,000戸となり、前年同月比▲1.3%と11か月連続で前年実績を下回った。持家は前年同月比で+1.4%、貸家は前年同月比▲3.2%、分譲は前年同月比▲0.8%となっている。新設住宅着工戸数は持家や分譲などで持ち直しの動きがみられるものの、全体では前年水準を下回って推移している。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+1.4%)が2か月連続で上昇、貸家(同▲3.2%)は2か月ぶりに低下、分譲(同▲0.8%)が11か月連続の低下となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

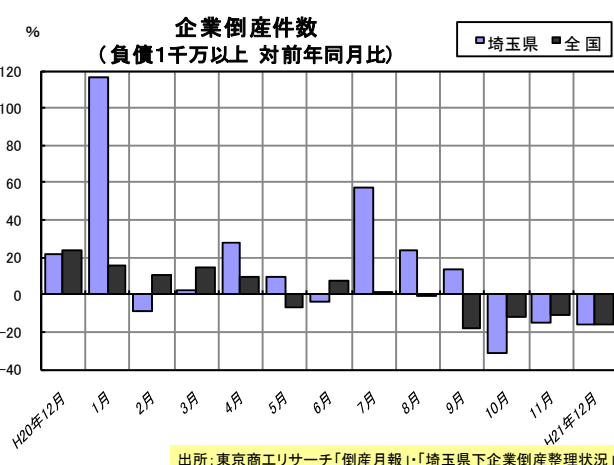
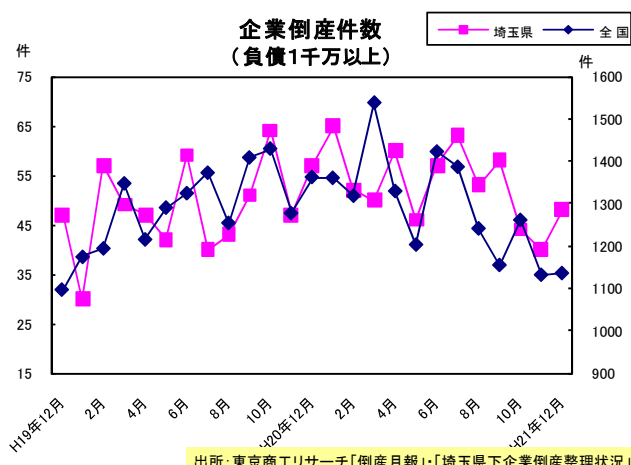
### ① 倒産

#### ● 依然高い水準で推移

- 12月の企業倒産件数は48件と2か月ぶりに前月を上回った。前年同月比▲15.8%と3か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、86億1千2百万円となり、前年同月比+10.9%と2か月連続で前年同月を上回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は3件発生した。

12月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

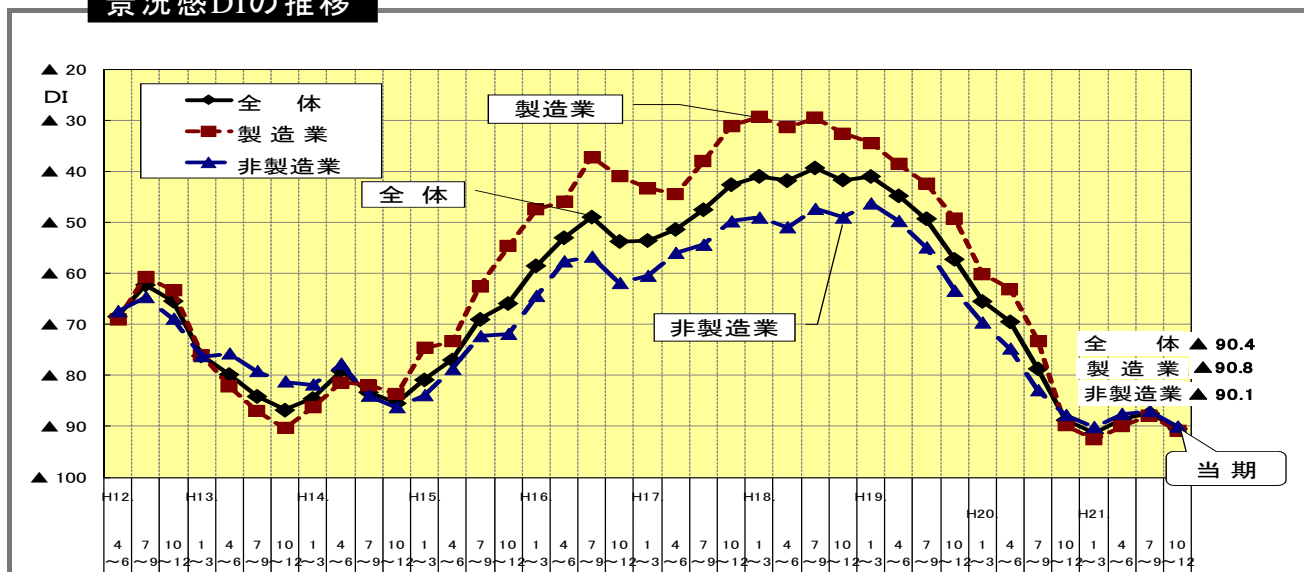
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は3期ぶりに悪化した。

#### 【現在の景況感】

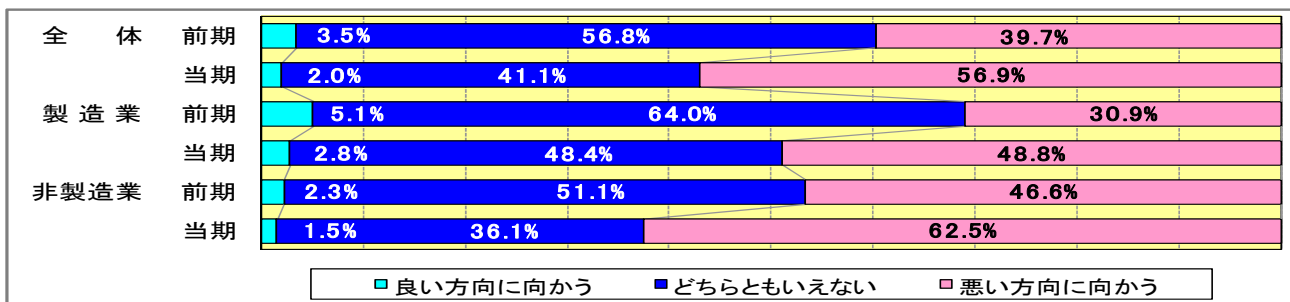
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.5%、「不況である」が90.9%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲90.4となった。前期（▲87.4）に比べると3.0ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は2.0%で前期（3.5%）に比べ1.5ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は56.9%で前期（39.7%）に比べ17.2ポイント増加した。



- 平成21年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	21年7～9月 前回調査	21年10～12月 現状判断	22年1～3月 見通し	22年4～6月 見通し
全規模（全産業）	▲13.7	▲6.1	▲16.8	▲1.8
大企業	10.0	14.5	1.4	5.8
中堅企業	▲18.5	▲6.3	▲20.3	▲3.1
中小企業	▲23.5	▲15.6	▲23.8	▲4.8
製造業	▲2.6	9.5	▲9.5	3.2
非製造業	▲21.8	▲18.8	▲22.7	▲5.8

（回答企業数280社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

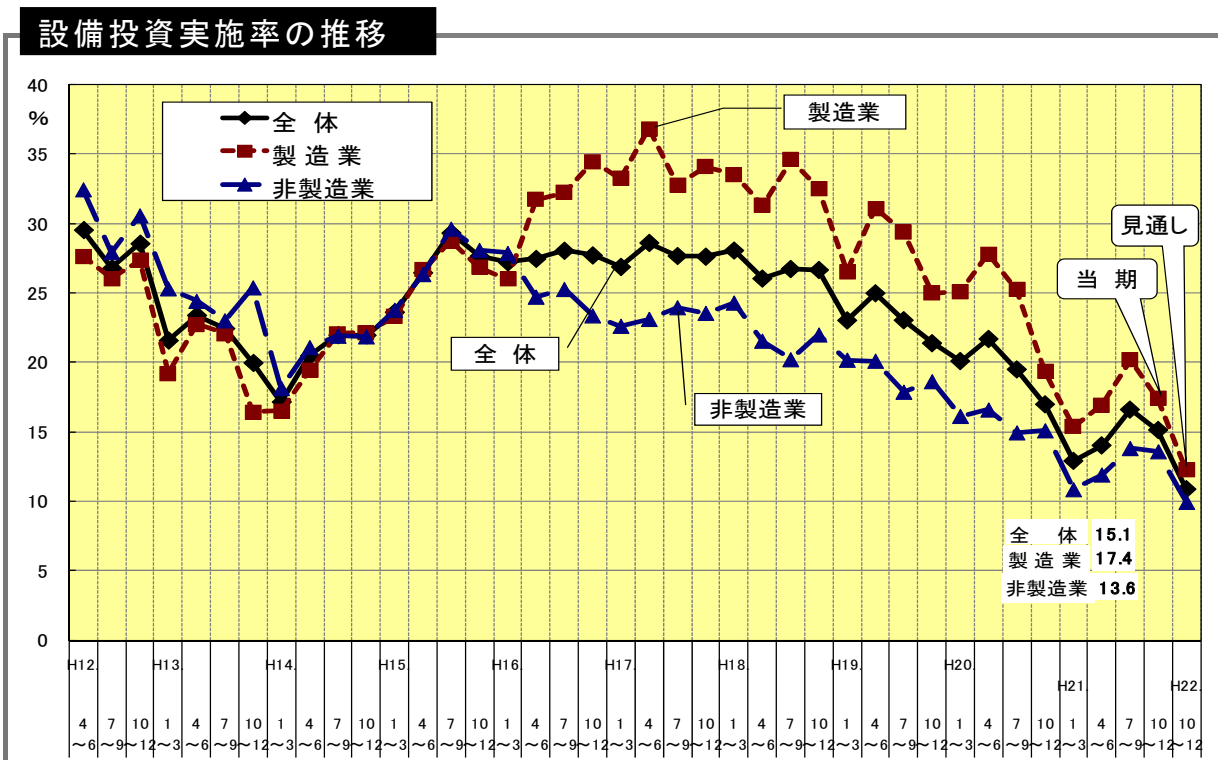
### ③設備投資

○ 平成21年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成21年10～12月期）に設備投資を実施した企業は15.1%で前期（16.6%）に比べ1.5ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると製造業は17.4%で前期（20.2%）に比べ2.8ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

非製造業は13.6%で、前期（13.8%）に比べ0.2ポイント低下し3期ぶりに悪化した。

来期（平成22年1～3月期）に設備投資を予定している企業は10.9%で、当期に比べ4.2ポイント低下する見通しである。



○ 平成21年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲35.2%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲39.7%の減少見込み、非製造業は同▲32.2%の減少見込みとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年同期比▲27.0%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	21年度通期		
	21年度上期	21年度下期	
全規模・全産業	▲15.4	▲35.2	▲27.0
大企業	▲12.9	▲34.7	▲25.6
中堅企業	▲46.5	▲37.3	▲41.5
中小企業	▲33.6	▲61.5	▲49.9
製造業	▲30.3	▲39.7	▲35.2
非製造業	0.2	▲32.2	▲20.3

(回答企業数280社)



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

(平成22年1月)

《 管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況が続いている。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、11か月連続で前年同月を下回った。

##### ● ポイント

管内経済は、内需は政策効果が持続し、外需はアジアを中心に回復傾向にある。  
ただし、雇用情勢は依然厳しい状況が続いている。

##### ○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、引き続き上昇している。

政策効果が持続する輸送機械工業などのほか、回復が遅れている一般機械工業などでもアジアを中心とした外需により一部で動きがみられる。

##### ○ 個人消費

乗用車や液晶テレビの販売には引き続き政策効果がみられる。

大型店販売額は、11月はスーパーでの飲食料品の減少などから過去最大級の減少幅となった。一方、年末・年始の売上は、前年並みとなったとする百貨店の声もある。

景気の現状判断DIは、11月は物価の下落や円高懸念などにより過去最大の低下幅となったが、12月はわずかながら上昇した。

##### ○ 雇用情勢

有効求人倍率は、2か月続いた上昇が止まり、前月と同水準となった。

新規求人数は、3か月ぶりの低下となった。特に、設備投資の停滞や個人消費の冷え込みを受け、情報通信業や宿泊業、飲食サービス業などで求人の回復が弱い。

##### ○ 輸出入

輸出入は、依然前年を下回っているものの、いずれも減少幅は縮小している。

特に、輸出では、自動車部品、半導体等電子部品などの増加から、アジア向けが15か月ぶりに前年を上回った。

## ●主要指標の動向（11月）

### ○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比+1.7%と9か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同+2.3%と9か月連続の上昇、在庫指数は、同▲1.0%と4か月連続の低下となった。

11月鉱工業生産指数：84.1、前月比+1.7% 出荷指数：84.9、同+2.3% 在庫指数：92.7、同▲1.0%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。

(1) 大型小売店販売額は、20か月連続で前年同月を下回った。業種別では、百貨店は21か月連続で前年同月を下回り、スーパーは12か月連続で前年同月を下回った。

11月大型小売店販売額：7,162億円、既存店前年同月比▲9.6%

百貨店販売額：3,053億円、同▲11.5% スーパー販売額：4,109億円、同▲8.1%

(2) コンビニエンスストア販売額は、5か月連続で前年同月を下回った。

11月コンビニエンスストア販売額：3,008億円、全店前年同月比▲4.2%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は前年同月を下回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では4か月連続で前年同月を上回った。

11月乗用車新規登録台数：138,140台、前年同月比+22.4% 普通乗用車：47,948台、同+35.8%

小型乗用車：57,656台、同+39.9% 軽乗用車：32,536台、同▲10.5%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上世帯）は、2か月連続で前年同月を上回った。

11月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり293,185円、前年同月比（実質）+0.6%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月連続の低下となり、32か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月連続の低下となり、30か月連続で50を下回った。

11月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：31.4、前月差▲6.8ポイント ※12月：31.8、同+0.4ポイント

10月景気先行き判断DI（関東・家計動向関連）：41.9、同 ▲0.9ポイント ※12月：35.8、同2.3ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉市、神奈川、山梨県、長野県、

### ○雇用情勢は、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率は、前月と同水準となった。新規求人数は、3か月ぶりの減少となった。事業主都合離職者数は、20か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は、13か月連続で前年同月を上回った。

11月有効求人倍率（季節調整値）：0.45倍、前月比0.00ポイント

11月新規求人数（季節調整値）：184,184人、前月比▲3.3%

11月事業主都合離職者数：28,336人、前年同月比+9.6%

11月南関東完全失業率（原数値）：4.6%、前年同月比+1.0ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

**○公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。**

公共工事請負金額は、4か月ぶりに前年同月を下回った。

11月公共工事請負金額：3,047億円、前年同月比▲14.5%

**○住宅着工は、11か月連続で前年同月を下回った。**

新設住宅着工戸数は、持家は前年同月を上回ったものの、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では11か月連続で前年同月を下回った。

11月新設住宅着工戸数：31,567戸、前年同月比▲18.6%

**○国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は緩やかに下落している。**

国内企業物価指数（全国）は、前月比で+0.1%と4か月ぶりの上昇、前年同月比では▲4.9%と11か月連続の下落となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で▲0.3%と3か月連続の下落、前年同月比では▲2.0%と9か月連続の下落となった。

11月国内企業物価指数（全国）：102.2、前月比+0.1%、前年同月比▲4.9%

11月消費者物価指数（関東・総合指数）：99.6、前月比▲0.3%、前年同月比▲2.0%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。  
 住宅建設は前年を下回っている。  
 企業の設備投資は減少見込みとなっている。  
 製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。企業収益は減益見込みとなっている。  
 雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きが続いており、スーパー販売額も弱い動きが続いているなど、前年を下回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、タスポ効果の一巡や客単価の下落などにより、前年を下回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー減税の効果から、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家はこのところほぼ前年並みの水準となっているものの、分譲住宅は前年を大きく下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	21年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年10～12月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲35.2%の減少見込み、非製造業では同▲20.3%の減少見込みとなっており、全産業では同▲27.0%の減少見込みとなっている。
生産活動	持ち直しの動きが続いている。	生産指数を業種別にみると、輸送機械や一般機械などで持ち直している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに低下している。
企業収益	21年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年10～12月期調査)で21年度の経常損益(除く「金融業、保険業」、「電気・ガス・水道業」)をみると、製造業では赤字転化の見込み、非製造業では前年比▲69.8%の減益見込みとなっており、全産業では同▲88.8%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(21年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	依然として厳しい状況にある。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、低水準で横ばいとなっている。 新規求人数は、概ね横ばいとなっている。

**(総括判断)**

**厳しい状況にあるなか、製造・非製造業、業種等のばらつきはあるものの、持ち直しの動きがみられる。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見込みとなっている。一方、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。

企業収益は減益見込みとなっている。企業の景況感は、製造業では「上昇」超で横ばい、非製造業では「下降」超幅が拡大している。

雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

このように管内経済は、厳しい状況にあるなか、製造・非製造業、業種等のばらつきはあるものの、持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、海外経済、雇用情勢、設備投資の動向などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (12/26~1/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

**12/26 (読売新聞) 来年度成長率 1.4% 政府見通し 2年連続デフレ予想【内閣府】**  
政府は25日、2010年度の政府経済見通しを閣議了解した。国内総生産(GDP)の成長率は、物価変動の影響を除いた実質で前年度比1.4%、生活実感により近い名目で0.4%と、いずれも3年ぶりのプラス成長を見込んだ。ただ、実質成長率が名目を上回る「名実逆転」は1998年度から13年連続で続く見通しだ。

**1/9 (東京新聞) 景気動向 一致指数8か月上昇 11月実感ないまま「回復」【内閣府】**  
内閣府が8日発表した昨年11月の景気動向指数(速報値、2005年=100)によると、景気の現状を示す一致指数は前月より1.6ポイント高い95.9となり、8か月連続で上昇した。景気の基調判断は2か月連続で「改善を示している」とした。

**1/13 (東京新聞) 街角景気 3か月ぶり改善 12月エコポイント継続奏功【内閣府】**  
内閣府が12日発表した2009年12月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感を3か月前と比較した現状判断指数は前月比1.5ポイント上昇の35.4と3か月ぶりに上昇した。過去最大幅で落ち込んだ前月の反動のほか、政府がエコポイント制度の継続を打ち出したことや、円高が一服したことで、消費者心理が改善したとみられる。

**1/15 (埼玉新聞) 11都県経済 関東経産局「一部持ち直し」7か月連続【関東経済産業局】**  
関東経済産業局が14日発表した埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「一部に持ち直しの動きがみられる」と7か月連続で据え置いた。「エコ減税」などの政策効果で自動車の生産や販売が上向いているほか、中国などアジア向けの輸出が回復する一方で、11月の大型小売店販売額が最大級の落ち込みとなったほか、雇用も厳しい状況が続いているため。先行きは依然として不透明だ。

**1/15 (日本経済新聞夕刊) 3大都市圏 人口集中ブレーキ 09年1~11月 名古屋圏は転出超【総務省】**  
経済活動の低迷で人口の都市部への流入が停滞する傾向が目立ってきた。総務省の住民基本台帳に基づく人口移動報告によると、2009年1~11月までの3大都市圏(東京・大阪・名古屋)への転入超過数は10万7千人と、前年同月期に比べて31%減った。2000年代には景気拡大に伴い都市圏に多くの人口が集まっていたが、ブレーキがかかった格好。地方の人口減少が緩和される半面、日本経済全体の生産性に影を落とすとの懸念も出ている。

**1/19 (読売新聞) 景気判断 4地域改善 日銀報告 回復のばらつき鮮明【日本銀行】**  
日本銀行は18日、支店長会議を開き、全国9地域の景気情勢を3か月ごとに分析する1月の地域経済報告(さくらレポート)をまとめた。9地域の景気判断は、大企業が集積する関東甲信越、東海、近畿、九州・沖縄の4地域で引き上げた一方で、他の5地域は横ばいとした。昨年7、10月は全9地域が2回連続で景気判断を引き上げたが、地域による回復のばらつきが鮮明になってきた。

**1/20 (朝日新聞) 消費者意識が悪化 2か月連続マイナス 12月指数【内閣府】**  
内閣府が19日発表した2009年12月の消費動向調査によると、暮らし向きなどに関する消費者の意識を示す「消費者態度指数」は前月より1.9ポイント低い37.6で、2か月連続で低下した。

**1/21 (朝日新聞) 景気「依然、厳しい」月例経済報告 基調判断を維持【内閣府】**  
政府は20日発表した1月の月例経済報告で、景気の基調判断を「持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」として、前月のまま据え置いた。企業の生産活動や個人消費は堅調だが、輸出や政府の景気対策頼みの状況は変わらず、雇用情勢も厳しいままだ。

**1/21 (東京新聞夕刊) 中国GDP 8.7%増 金融危機前の水準に 昨年【中国国家统计局】**  
中国国家统计局は21日、2009年の実質国内総生産(GDP)が前年に比べ、8.7%増えたと発表した。2年連続で1けた成長となったが、目標としていた8%前後の成長は達成した。10~12月期は10.7%増で、08年4~6月期以来の2けた成長となり、金融危機前の水準に復活した。

**1/21 (毎日新聞夕刊) 世界 今年 2.7%成長 世銀予測 2年ぶりにプラス【世界銀行】**  
世界銀行は20日、10年の世界全体の経済成長率を前年比2.7%とする世界経済見通しを発表した。08年秋のリマン・ショックの影響で戦後初のマイナス成長(マイナス2.2%)となった09年から、2年ぶりのプラス成長を見込む。だが、回復力は弱いと見ており、11年の経済成長率は3.2%にとどまるとした。

## ◎ 市場動向

### 12/28 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10600円台

東証では日経平均株価が反発。28日の終値は前日比139円52銭高となる10634円23銭となった。終値は8月26日以来約4か月ぶりに1万0600円台に乗せた。小高く始まった後に先物主導で上げ幅を広げた。朝方発表の11月の鉱工業生産指数が景気の順調な回復を示したことや、アジア株高を好感した。

### 12/29 (日本経済新聞) 長期金利、1.300%に上昇

28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%高い1.300%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価の上昇を映し、長期債や超長期債などが売られた。

### 1/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10600円台

東証では日経平均株価が反発。4日の終値は前日比108円35銭高となる10654円79銭となった。外国為替市場で一時1ドル=93円近辺まで円安・ドル高が進み、輸出関連株などに買いが集まった。1万0600円台後半では利益確定の売りも出て、大引けにかけて1万0600円台半ばでもみ合った。

### 1/5 (日本経済新聞) 長期金利、1.320%に上昇

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%高い1.320%に上昇(価格は低下)した。円安・株高などを受けて、幅広い年限で売りが優勢になった。

### 1/6 (日本経済新聞) 円相場、大幅反発 1ドル=91円台

円相場は大幅反発。5日の終値は前日比1円15銭円高・ドル安の1ドル=91円88銭となった。一時は91円台半ばまで上げた。前日に約4か月ぶりの円安・ドル高水準となる93円台前半をつけてから、海外ファンドなどが利益確定のドル売りを進めた。

### 1/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10700円台

東証では日経平均株価が反発。8日の終値は前日比116円66銭高となる10798円32銭となった。2日ぶりに昨年来高値を更新。円相場の下落を好感した買いが相場を押し上げた。

### 1/13 (日本経済新聞) 円相場、大幅反発 1ドル=91円台

円相場は大幅反発。12日の終値は前日比1円40銭円高・ドル安の1ドル=91円87銭となった。前週末発表の2009年12月の米雇用統計が市場予想より悪化し米早期利上げ期待が後退。海外ファンドなどがドルを売って円を買い戻した。

### 1/14 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10700円台

東証では日経平均株価が反落。13日の終値は前日比144円11銭安となる10735円03銭となった。下げ幅は一時150円に迫った。前日の米株安や円相場の上昇に加え、中国が預金準備率引き上げを発表し市場心理を冷やした。

### 1/15 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10900円台

東証では日経平均株価が反発。14日の終値は前日比172円65銭高となる10907円68銭となった。輸出関連株の上昇が目立ち、東証一部では45銘柄が昨年来高値を記録した。米インテルの決算を控えて、好業績期待から半導体関連株を先回り買いする動きも。

### 1/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10800円台

東証では日経平均株価が反落。18日の終値は前日比127円02銭安となる10855円08銭となった。前週末まで連日で昨年来高値を更新し、短期的な過剰感が出ているため、いったん利益を確定する売りが増えた。

### 1/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10800円台

東証では日経平均株価が反発。21日の終値は前日比130円89銭高となる10868円41銭となった。円相場の下落を受け外国人投資家が輸出関連株を中心に買いを入れた。中国の昨年10~12月期実質国内総生産(GDP)伸び率が6四半期ぶりに2桁を回復したことも押し上げ材料。

### 1/23 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10500円台

東証では日経平均株価が反落。22日の終値は前日比277円86銭安となる10590円55銭となった。米ハマ政権が打ち出した金融機関に対する新たな規制案で外国人投資家がリスクを取りにくくなるとの連想が働いた。

### 1/23 (日本経済新聞) 円相場、大幅反発 1ドル=90円台

円相場は大幅反発。22日の終値は前日比1円9銭円高・ドル安の1ドル=90円42銭となった。21日にハマ米大統領が金融規制案を発表。投資家がリスクをとりづらくなるとの見方から円買い・ドル売りが加速し、1か月ぶりに89円台を付けた。

### 1/23 (日本経済新聞) 長期金利、1.325%に低下

22日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い1.325%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や円高・株安などを受けて買いが優勢だった。

## ◎ 景気・経済指標関連

### 12/25 (毎日新聞夕刊) 失業率4か月ぶり悪化 デフレ影響0.1ポイント増 5.2% 11月【総務省・厚生労働省】

総務省が25日に公表した労働力調査(速報値)によると、11月の完全失業率(季節調整値)は5.2%で、前月より0.1ポイント悪化した。悪化は4か月ぶり。一方、厚生労働省が発表した有効求人倍率(同)は0.45倍で、前月比で0.01ポイント上昇。3か月連続で改善した。失業率悪化は、物価下落や買い控えなどデフレの影響で卸売・小売業で失業率が増えたことが要因。長妻昭厚労相は同日の閣議後会見で「雇用情勢は依然として厳しい状況」と語った。

### 12/25 (日本経済新聞夕刊) 物価9ヵ月マイナス 11月1.7%【総務省】

総務省が25日発表した11月の全国消費者物価指数(CPI,2005年=100)は変動の大きい生鮮食品を除くベースで99.9となり、前年同月比で1.7%低下した。低下は9ヵ月連続。下落率は前の月より縮小したが、前年に急騰したガソリン価格の反動による面が大きい。衣服や食料など身近なものの値段が下がっており、日本経済はデフレ状況にある。

### 12/26 (読売新聞) 住宅着工80万戸割れ濃厚 45年ぶり【国土交通省】

国土交通省が25日発表した11月の新設住宅着工戸数は前年同月比19.1%減の6万8,198戸だった。今年1月～11月の累計は71万9,112戸となり、1964年(75万1,429戸)以来、45年ぶりの年間80万戸割れが濃厚となった。08年(109万3,485戸)より3割近い減少となる。景気悪化で将来の雇用や所得への不安が高まり、住宅取得に対する意欲が低迷しているためだ。

### 12/28 (東京新聞夕刊) 鉱工業生産上昇 最長に 9ヵ月連続、自動車けん引【経済産業省】

経済産業省が28日発表した11月の鉱工業生産指数速報(2005年=100、季節調整済み)は88.3と、前月比2.6%上昇した。9ヵ月連続の上昇で、03年1月に原稿基準で統計を取り始めて以来最長となった。自動車の生産が国内・輸出向けともに堅調な上、関連部品の生産も伸びたのが主因で、上昇率は前月(0.5%)よりも拡大した。

### 12/28 (毎日新聞夕刊) 製造業残業時間減少率10%切る 14ヵ月ぶり【厚生労働省】

厚生労働省が28日発表した11月の毎月勤労統計調査によると、製造業の平均残業時間は前年同月より9.1%減の12.9時間だった。前年同月比での減少率は今年前半、50%に迫る水準が続いたが、景気の持ち直しとともに徐々に縮小し、昨年9月以来14ヵ月ぶりに10%を切った。

### 1/6 (産経新聞) 31年ぶり500万台割れ 21年新車販売台数【日本自動車販売協会連合会など】

自動車業界団体が5日発表した平成21年の新車販売台数(軽自動車を含む)は、前年比9.3%減の460万9,255台と、昭和53年以来31年ぶりに500万台を下回った。前年割れは5年連続で、ピークの平成2年の約778万台から4割も落ち込んだ。軽を除く登録車も前年比9.1%減の292万1,085台と、昭和46年以来38年ぶりに300万台を割り込んだ。エコ減税や買い替え補助の政策支援で年後半に回復したが、昨秋以降の世界同時不況による前半の激減を加へてできなかった。

### 1/9 (日本経済新聞) 銀行貸出残高5年ぶり減 09年末設備投資の低迷響く【全国銀行協会】

全国銀行協会が8日発表した2009年度末の預金・貸出金速報によると、全国122行の貸出残高は425兆4,854億円と前年末に比べて2.1%減少した。前年を下回るのは5年ぶり。08年秋の金融危機後、銀行借入れに依存する企業が増えた反動が出たほか、産業界の設備投資意欲の低迷なども響いている。

### 1/12 (読売新聞夕刊) 銀行貸出残高伸び率最高 09年2.1%増、467兆円【日本銀行】

日本銀行が12日発表した貸出・資金吸収動向(速報)によると、2009年の銀行・信用金庫の貸出平均残高は前年比2.1%増の467兆6,780億円で、信金を含む現在の調査方法になった00年以降、最高の伸び率を示した。08年秋の世界的な金融危機以降、企業が手元資金を厚くする傾向が強まり、金融機関からの借入れを重視する動きが広がったためとみられる。

### 1/14 (東京新聞) 昨年倒産件数 4年ぶり減少 高水準は続く【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが13日発表した2009年の全国の企業倒産件数(負債1千万以上)は前年比1.1%減の1万5,480件だった。政府の景気対策などで4年ぶりに減少に転じたが、金融・経済危機の影響が大きかった08年と同様、1万5,000件を超える高水準が続いた。販売不振などによる「不況型倒産」の割合が79.3%と過去最大だった。

### 1/14 (読売新聞夕刊) 機械受注 過去最低 11月民間需要 前月比11.3%減【内閣府】

内閣府が14日発表した2009年11月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「民間需要」(船舶・電力を除く、季節調整値)は前月比11.3%減の6,253億円で、2ヵ月連続で前月を下回り、受注額は統計を取り始めた1987年4月以来で最低となった。これまでの最低は09年7月の6,647億円だった。

### 1/14 (東京新聞夕刊) 企業物価最大の下落 前年比5.3% 6年ぶりデフレ鮮明【日本銀行】

日銀が14日発表した2009年の国内企業物価指数(05年=100、速報)は前年比5.3%下落し、103.0となった。6年ぶりの下落で、下落率はデータが比較可能な1961年以来、過去最大。物価が継続的に下落するデフレが鮮明になった。



## ◎ 地域動向

**12/26 (埼玉新聞) 求人倍率0.37倍に改善 雇用情勢、厳しさ変わらず【埼玉労働局】**  
埼玉労働局が25日発表した11月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は0.37倍となり前月比0.01ポイント上昇し、2か月連続で改善した。ただ、失業期間が長期化しているほか、パートや年末年始に向けた季節的な短期の求人が多いことなどから、同局は「雇用情勢は厳しい状況が続いている」とし、判断は変えていない。景気は持ち直しの動きにあるものの、政策効果によるものが大きく、設備投資や個人消費は低迷しており先行きは予断を許さない状況だ。

**1/1 (読売新聞) 実質成長率予想3年ぶりプラス【埼玉りそな産業協力財団】**  
埼玉りそな産業協力財団は2010年度の県内経済の見通しをまとめ、実質県内経済成長率を1.0%と予想した。3年ぶりのプラス成長の予測だが、回復の勢いは弱く、生活実感に近いとされる名目経済成長率はマイナス0.3%と、3年連続のマイナスを予想した。景気の冷え込みは来年度も続きそうだ。

**1/5 (朝日新聞) 中小企業景況感 3期ぶりに悪化 昨年10月～12月、県速報**  
県は、県内の中小企業を対象にした昨年10～12月期の四半期経営動向調査結果(速報)を発表した。自社業界の景気について、「好況」とみる企業の割合から「不況」とみる企業の割合を引いた景況感の指数(DI)はマイナス90.4で、前期より3ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

**1/8 (毎日新聞) 倒産7年ぶり600件超 昨年負債総額6%増1,533億円【東京商工リサーチ】**  
東京商工リサーチ埼玉支店は、09年の県内企業の倒産件数が前年比8.53%増の636件と、7年ぶりに600件を超えたと発表した。負債総額は6.38%増の約1,533億4,500万円だった。業種別では、製造業が174件と01年以来初めて最多だった。原因は、販売不振が前年と同数の499件と最多だった一方で、運転資金の欠乏が76.19%増の58件と急増した。貸し渋りが背景にあると見られる。

**1/10 (毎日新聞) 6年連続前年割れ 県内新車登録台数 11.7%減の16万2,257台【自動車販売店協会連合会県支部】**  
自動車販売店協会連合会県支部は、09年の県内での新車登録台数(軽自動車除く)が前年比11.7%減の16万2,257台で、6年連続で前年を下回ったと発表した。10年の新車登録台数は09年と同程度と見込んでいる。

**1/14 (埼玉新聞) 厚労省の09年賃金統計速報 埼玉の給与は29万4,300円 最高は東京の36万6,200円【厚生労働省】**  
厚生労働省が13日発表した2009年賃金構造基本統計調査の都道府県別速報によると、残業代などを除く所定内給与の平均額(09年6月の月額)は、最も多いのは前年に続き東京都の36万6,200円、最少は青森県の22万2,400円で、前年最も少なかった沖縄県を下回った。09年の東京都とお最少県の差は14万3,800円で、前年より2,200円縮小した。東京都の次に多いのは大阪府の31万9,800円。埼玉は神奈川県との31万8,300円、愛知県の30万7,600円、千葉29万4,900円、京都29万4,700円に続いて29万4,300円。

**1/15 (日本経済新聞) 消費者物価11月1.7%下落 さいたま市**  
埼玉県がまとめたさいたま市の11月の消費者物価指数(2005年平均=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.8と、前年同月比1.7%下がった。低下は7か月連続。電気代やガス代といったエネルギー関連や、外国パック旅行などを含む教養娯楽が下がっている。

**1/16 (埼玉新聞) 県内高校生の就職内定率 過去最低の69.3%【埼玉労働局】**  
今春卒業予定の県内高校生の就職内定率(2009年11月末現在)は前年同期比10.1ポイント減の69.3%で、記録が残る1989年以降、過去最悪となったことが15日、埼玉労働局の調べで分かった。これまで最低だった就職氷河期の03年11月末時点の72.9%と比べても3.6ポイント下回っており、厳しい雇用情勢があらためて浮き彫りとなった。

**1/23 (埼玉新聞) 「厳しく」4年ぶり減少 県内中小企業特別調査金融機関貸し出し態度**  
県産業労働政策課は22日、県内中小企業を対象とした特別調査「取引先金融機関の貸し出し姿勢について」を発表した。金融機関の貸し出し態度が「厳しくなった」と20.3%が回答、リーマン・ショック後の前回調査(2008年12月)よりも7.4ポイント減少した。減少に転じたのは4年ぶり。ただ、75.1%が、厳しさは「ほとんど変わらない」と回答しており、同課は「県内中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい」とみている。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 企業再生支援企業

有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている中堅・中小企業その他の事業者の事業再生を支援することなどを目的として、2009年10月に国の認可法人として設立。設立から5年間で業務を完了するよう努める時限的な組織であり、設立から原則2年までに支援先を決定し（支援決定）、支援決定から3年以内の支援完了を目指す。

### (4) 今月のトピック

#### 平成21年（1～12月）埼玉県内の倒産状況

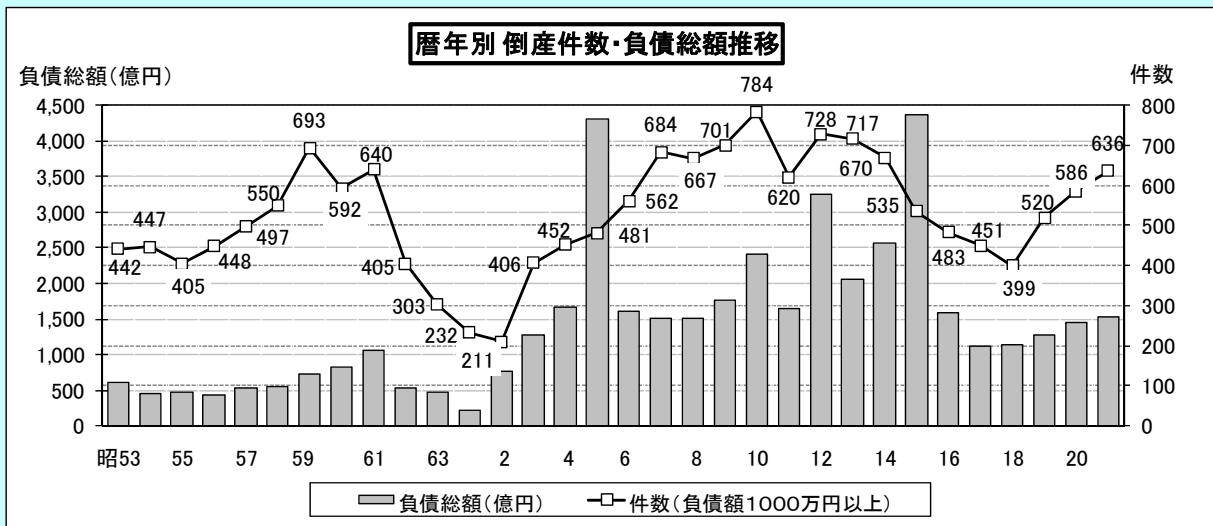
※（株）東京商工リサーチ調べ、負債増額1,000万円以上

～倒産件数は平成14年以来7年ぶりの600件超～

○ 埼玉県内企業倒産状況（暦年別累計の比較）

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
倒産件数	▲ 20.1	535	▲ 9.7	483	▲ 6.6	451	▲ 11.5	399	30.3	520	12.7	586	8.5	636
負債総額 (百万円)	70.9	437,008	▲ 63.8	158,299	▲ 29.4	111,814	2.6	114,755	10.7	127,010	13.5	144,150	6.4	153,345

- 平成21年（1～12月）の埼玉県内の倒産件数は636件（前年比+50件、+8.5%）と、平成15年以降で最多となった。
- 同負債総額は1,533億4千5百万円（前年比+91億円、+6.4%）と4年連続の増加となった。



～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年1月29日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 経済情報担当 和田・高荷  
 電話 048-830-2143  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)